

2023年12月19日

di 公益財団法人 **流通経済研究所**
The Distribution Economics Institute of Japan

グリーン物流優良事業者表彰にて 最高位である国土交通大臣表彰共同受賞

～異業種連携による2024年問題に対応した持続可能な物流体制の構築とCO2排出量削減～

公益財団法人流通経済研究所(理事長:青山繁弘)は、アサヒロジ株式会社(代表取締役社長:児玉徹夫)、住友精化株式会社(代表取締役社長:小川育三)、鈴与株式会社(代表取締役社長:鈴木健一郎)、ダイオーロジスティクス株式会社(代表取締役社長:竹内正人)、日本ノボパン工業株式会社(代表取締役社長:山本拓)、株式会社PALTAC(代表取締役社長:吉田拓也)、ユニリーバ・ジャパン(代表取締役社長:ジョイ・ホー)、ライオン株式会社(代表取締役兼社長:竹森征之)、の8社とともに、12月18日(月)、砂防会館(東京都千代田区)にて開催された「令和5年度 グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰」にて、最高位となる国土交通大臣表彰を共同受賞しました。

荷主企業や荷受人、物流事業者を含む異業種複数社が連携し、中継輸送やDFL(※1)、DXを活用し、2024年問題に対応した持続可能な物流体制の構築と環境に配慮した取り組みが高く評価されたことにより受賞となりました。

※1 DFL… デザイン・フォー・ロジスティクスの略。物流の生産性向上を目的として製品の設計等を行うことを指し、パレットへの積み付け効率を考慮した製品・外装サイズの見直しを行い最適化することで、パレタイズによる積載率の低下を最大限抑制することができる。



(前列左から)

ダイオロジスティクス株式会社 代表取締役専務 久川 敏也

アサヒロジ株式会社 常務取締役 庄田 宗久

国土交通大臣 齊藤 鉄夫

鈴与株式会社 専務取締役 西ヶ谷 嘉明

住友精化株式会社 物流購買部長 北沢 晋一

(後列左から)

ライオン株式会社 執行役員 生産物流本部長 清水 康継

株式会社PALTAC 執行役員 商品本部長 井上 浩一

日本ノボパン工業株式会社 取締役営業本部長 羽場 千季

ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社 取締役副社長 兼 営業本部長 篠原 亜季

公益財団法人流通経済研究所 主任研究員 田代 英男



■受賞案件 概要

異業種連携による DFL、DX を活用した 2024 年問題解決への取り組み

物流の 2024 年問題や環境負荷低減に対応するため、発荷主、着荷主、物流業者、研究機関が連携し、輸送中継拠点を起点とした内回り型の中継輸送、マッチングシステムを活用した往復運行を実施、さらに DFL、DX を活用することで、実車率、積載率を低下させることなく、コンプライアンス運行および車両使用台数削減による CO2 排出量削減を実現しました。

■SIP スマート物流荷主マッチングを活用した中継輸送の実現

【アサヒロジ/ダイオーロジスティクス/流通経済研究所/鈴与】

SIPスマート物流サービス(※2)事業の一環として整備された荷主マッチング分析システムを活用し、荷主 2 社間の効率的な往復運行を実現。3 拠点を經由した長距離帯の中継輸送を行い、ドライバーの労働条件改善に貢献した。

(※2)SIPスマート物流サービス…SIPとは、戦略的イノベーション創造プログラムの略。業界や企業をまたいだ情報連携を実現することで、物流の無駄を削減し生産性の向上に貢献する取り組み。

【各社の役割】

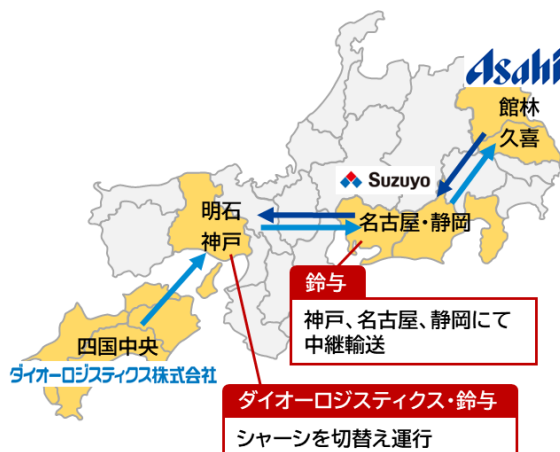
- ・流通経済研究所…荷主マッチング分析システムの整備、マッチング成果の実証
- ・アサヒロジ…出荷ロットの調整およびトレーラを利用した中継輸送による積載率向上・車両台数削減
- ・ダイオーロジスティクス…出荷ロットの調整およびシャーシを共同利用した中継輸送による積載率向上・車両台数削減
- ・鈴与…複数の輸送中継拠点を活用した中継輸送によるコンプライアンス運行の実現

<SIPスマート物流荷主マッチング>

異なる荷主間での貨物マッチングにより、往復運行を創出。



<長距離帯の中継輸送>



■本取り組みの背景

ドライバーの時間外労働の上限規制が施行される「2024 年問題」への対応が各社で課題となっているなか、特に長時間の拘束が避けられない長距離運行ルートでの「運び方」の抜本的な見直しは急務です。また、ドライバーの労働環境の改善だけでなく、CO2 排出量削減など環境負荷低減への取り組みも、持続可能な社会の実現に向けて重要な課題となっています。

上記の社会的背景に加え、物流においては運行効率の向上も重要な観点です。今回受賞した本取り組みは、発荷主、着荷主、物流業者、研究機関が協働でそれらの課題解決に向けて取り組んだものとなります。

■本事業の成果

- ・CO2 排出量の削減…26.1t-CO2（24.3%削減）
- ・実車率向上…83.0%⇒96.4%（13.4%向上）
- ・車両台数削減…129台⇒96台（25.5%削減）

(ご参考) 国土交通省「令和5年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者」ホームページ

https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000733.html

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 流通経済研究所

担当者： 田代、渡邊

電話：03-5213-4534

以上